

水辺の散乱ゴミ指標化をはじめとする 川、海、島におけるクリーンアップ活動等

特定非営利活動法人パートナーシップオフィス 理事長 金子 博

深刻化する海のゴミ

最上川・赤川流域の河川敷や庄内海岸、山形県唯一の離島「飛島」の西海岸に漂着する水辺の散乱ゴミは、年々大きな課題になってきています。とくに2004年は、度重なって日本海を北上した台風の影響で、膨大な量のゴミが海岸に漂着し、その処理に二の足を踏んでいる状況です。現行の法令では、ボランティア活動などで回収されたゴミは、地元の自治体が処理費用を負担することになっていて、とくに沿岸域の自治体にとっては財政難に追い打ちをかけています。

また、海のゴミが海洋環境に深刻な影響を与えつつあることを研究者が指摘しています。できるだけ回収した方が良いのですが、そうもいなくなっているのが現状です。国際的にも、国内的にも対応すべき法令が整備されていない「地球環境問題」の一つと言えます。

西暦2000年を機に始めた「最上川河口クリーンアップ作戦」は、今では多様な主体が参加した実行委員会形式での取組みとなりました。これは、JEAN/クリーンアップ全国事務局(東京・国分寺市)による調査型のクリーンアップキャンペーンに参加した活動です。



散乱(漂着)ゴミの物差しづくり

川などの水環境を客観的に表す方法の一つに「水質調査」があります。分析技術の発達と普及の結果、ごく微量の化学物質の量を測定することができるようになりました。測定ができる、ということは物質の挙動がつかめ、対策に向けた対応に道が開けることを意味します。例えば、法令で規制や改善していく際の目安となる「基準」を、客観的な数値で示せることになるからです。



水質の基準として示せる化学物質の多くは、いわば「水に溶けるもの」なのです。これに対して、身近な水辺に散乱する「ゴミ」は大きさも素材もまちまちです。ましてや「水に溶けないもの」がほとんどです。このため、その量(状況)を客観的に表現する手法がありませんでした。JEANで展開する国際ゴミ調査キャンペーンは、アイテム毎の個数調査が基本になっていて、主に発生源を推定していくための調査手法です。

そこで、国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所の呼びかけを受けて、県河川砂防課、NPO関係者と共に一昨年より取組んだのが、「水辺の散乱ゴミ等の指標化に向けた検討」でした。「ランク0」から「ランク8」の9段階で指標評価する手法を

開発したところです。この新しい「物差し」を使うことによって、川の上流と下流での違い、他河川・他地点との比較、クリーンアップ活動などの取組み成果等について、客観的に評価することが可能になります。さらに一歩進めていくと、環境負荷額の算出につなげることが期待されています。この環境負荷額と国際ゴミ調査キャンペーンによる調査結果を基に、アイテム毎の環境負荷額の算出も可能になり、このことは具体的対策に向けた発生原因者との役割・費用分担などの議論が行えることを意味します。



昨年秋に、この手法による試行調査を国土交通省、県の河川管理者及び県内の36の市民団体が行いました。その結果をまとめ「最上川2005ゴミマップ」を4月末に発行したところです。これは行政（国と県）とNPO等による連携協働事業としての、一つの成果と言えます。

山形県・最上川で考案されたこの新しい「物差し」は、「美しい国づくり」に向けた市民参加型の調査ツールの一つとして、今後、全国規模での展開を目指して関係機関の方々と相談しているところです。一方、調査と並行してゴミの発生抑制のしくみを地域レベルで、国レベルで築いていくことも急務です。



海ゴミ問題の解決に向けて

わが国の海岸に漂着するゴミの6～8割が、内陸部から川を通して海へ流出した生活系のゴミであると推定されています。とくに日本海側の海岸には、台湾、中国、韓国、ロシアなどから流出した越境ゴミが目立ちます。日本から流出したゴミも含めて、東アジアのゴミは、太平洋の赤道付近に集まっていくことが知られています。太平洋の海洋環境を保全していくためには、東アジア地域全体でのゴミの流出抑制、発生抑制に取り組むことが欠かせないのです。



水辺の散乱ゴミ指標化をはじめとする川、海、島におけるクリーンアップ活動等

特定非営利活動法人パートナーシップオフィス 理事長 金子 博

山形で取組めることは何か……。2003年8月末、飛島西海岸のクリーンアップ作戦と連動させて「離島ゴミサミット・とびしま会議」を、JEANと共に開催しました。この会議に、研究者をはじめ国土交通省の関係部局や自治体からそれぞれ担当者にきてもらい、現場を直視しながら今後の対応について意見交換を行いました。この会議は、2004年10月の長崎県対馬市で開催の「島ゴミサミット・つしま会議」に引き継がれ、海のゴミ問題に対応する「プラットフォームの構築」、実態を把握し対策につなげるための「モニタリング体制の構築」、「日韓等のNGO/NPOでの連携した取組み」などが提起されたところです。

山、川、海、島がすべてそろった、山形における

水辺の散乱（漂着）ゴミ問題への取組みは、県内外からも注目されています。全国各地で同じ課題に取り組まれている方たちと、今後とも連携しながら引き続きの活動を目指しているところですが、財政的基盤の脆弱さが大きな課題です。

